



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 国谷 一彦
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山田 英輔 (TEL) 03-3575-6094
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	179,738	9.4	5,230	△34.2	5,617	△35.7	3,667	△52.1
2023年3月期第2四半期	164,303	3.4	7,946	△36.1	8,737	△27.2	7,664	△5.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,751百万円(△44.6%) 2023年3月期第2四半期 10,377百万円(15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 23.43	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	46.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 291,720	百万円 144,045	% 49.1
2023年3月期	318,014	141,324	44.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 143,147百万円 2023年3月期 140,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2024年3月期	—	30.00			
2024年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	7.5	20,500	3.3	19,700	0.5	13,600	△10.5	86.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	181,021,197株	2023年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	24,401,126株	2023年3月期	24,550,993株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	156,518,190株	2023年3月期2Q	164,774,436株

役員報酬BIP信託が所有する1,351,411株及び株式付与ESOP信託が所有する2,145,117株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当社は、2023年11月20日(月)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	12
3. (参考) 四半期個別財務諸表	13
(1) 四半期個別貸借対照表	13
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	15
4. 補足情報	16
(1) 2024年3月期 第2四半期累計期間実績及び通期見通し	16
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復してきました。

今後についても、雇用・所得環境が改善する下で回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価・エネルギー価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移し、民間建設投資は底堅く推移しました。一方で、資材価格等の動向に注視が必要な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,797億円（前年同四半期1,643億円、前年同四半期比9.4%の増加）、営業利益52億円（前年同四半期79億円、前年同四半期比34.2%の減少）、経常利益56億円（前年同四半期87億円、前年同四半期比35.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億円（前年同四半期76億円、前年同四半期比52.1%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は450億円（前年同四半期比3.0%の増加）、完成工事高は673億円（前年同四半期比10.2%の増加）、営業利益は65億円（前年同四半期比6.9%の減少）となりました。

(建築事業)

受注高は973億円（前年同四半期比42.8%の減少）、完成工事高は963億円（前年同四半期比11.2%の増加）、営業利益は16億円（前年同四半期比53.3%の減少）となりました。

(グループ事業)

売上高は140億円（前年同四半期比1.1%の減少）、営業利益は4億円（前年同四半期比16.4%の増加）となりました。

(その他)

売上高は19億円（前年同四半期比15.2%の減少）、営業損失は12百万円（前年同四半期は2億円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では工事未払金などが減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より262億円減少し2,917億円となり、負債は、前連結会計年度末より290億円減少し1,476億円となりました。純資産は、繰延ヘッジ損益の増加などにより前連結会計年度末より27億円増加し1,440億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント増加し49.1%となりました。

また、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、期首残高と比較して351億円減少し、391億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

預り金の減少119億円、売上債権の増加87億円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益55億円、未収消費税等の減少31億円などの資金増加要因を上回ったことにより、301億円の資金減少（前年同四半期は94億円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出33億円などの資金減少要因により、38億円の資金減少（前年同四半期は5億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額31億円、長期借入金の返済による支出23億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入43億円などの資金増加要因を上回ったことにより、17億円の資金減少（前年同四半期は79億円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年3月期決算発表時（2023年5月12日）のものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	75,597	40,596
受取手形・完成工事未収入金等	145,094	153,823
未成工事支出金	3,667	3,077
その他の棚卸資産	7,079	5,684
その他	14,101	10,929
貸倒引当金	△160	△170
流動資産合計	245,379	213,941
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,486	15,528
その他（純額）	15,868	18,648
有形固定資産合計	31,355	34,176
無形固定資産		
投資その他の資産	1,610	1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	25,020	26,567
繰延税金資産	6,455	6,239
その他	8,663	9,748
貸倒引当金	△470	△505
投資その他の資産合計	39,668	42,049
固定資産合計	72,634	77,778
資産合計	318,014	291,720
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	54,474	46,254
短期借入金	16,489	16,864
1年内償還予定の社債	127	71
未成工事受入金	33,268	25,854
完成工事補償引当金	2,784	3,287
賞与引当金	2,883	3,128
工事損失引当金	653	650
その他	53,536	37,430
流動負債合計	164,217	133,542
固定負債		
社債	35	—
長期借入金	7,463	9,024
繰延税金負債	31	30
退職給付に係る負債	3,198	3,177
環境対策引当金	138	—
役員株式給付引当金	207	217
従業員株式給付引当金	303	565
その他	1,092	1,116
固定負債合計	12,472	14,132
負債合計	176,689	147,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,678
利益剰余金	122,656	123,167
自己株式	△21,106	△21,600
株主資本合計	135,614	136,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845	4,827
繰延ヘッジ損益	178	1,174
為替換算調整勘定	203	293
退職給付に係る調整累計額	644	600
その他の包括利益累計額合計	4,871	6,895
非支配株主持分	839	897
純資産合計	141,324	144,045
負債純資産合計	318,014	291,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	150,579	166,517
その他の事業売上高	13,723	13,221
売上高合計	164,303	179,738
売上原価		
完成工事原価	132,809	150,023
その他の事業売上原価	12,628	12,447
売上原価合計	145,438	162,471
売上総利益		
完成工事総利益	17,770	16,493
その他の事業総利益	1,094	773
売上総利益合計	18,864	17,266
販売費及び一般管理費	10,918	12,036
営業利益	7,946	5,230
営業外収益		
受取配当金	162	264
為替差益	849	459
その他	215	196
営業外収益合計	1,227	919
営業外費用		
支払利息	155	168
持分法による投資損失	23	32
支払手数料	151	200
その他	105	132
営業外費用合計	435	533
経常利益	8,737	5,617
特別利益		
受取損害賠償金	2,700	—
火災損害等損失引当金戻入額	305	—
補助金収入	94	—
環境対策引当金戻入額	—	54
特別利益合計	3,100	54
特別損失		
固定資産圧縮損	90	—
固定資産除却損	61	21
投資有価証券評価損	—	38
本社移転費用	338	—
訴訟関連損失	2	94
特別損失合計	493	154
税金等調整前四半期純利益	11,345	5,517
法人税等	3,687	1,844
四半期純利益	7,657	3,672
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,664	3,667

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,657	3,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,535	981
為替換算調整勘定	249	144
退職給付に係る調整額	△14	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	948	995
その他の包括利益合計	2,719	2,078
四半期包括利益	10,377	5,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,282	5,692
非支配株主に係る四半期包括利益	94	59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,345	5,517
減価償却費	1,019	1,080
固定資産圧縮損	90	—
補助金収入	△94	—
受取損害賠償金	△2,700	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	463	44
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	44	502
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△187	△2
火災損害等損失引当金の増減額 (△は減少)	△305	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△286	△65
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	105	△132
受取利息及び受取配当金	△194	△305
支払利息	155	168
為替差損益 (△は益)	△767	△521
持分法による投資損益 (△は益)	23	32
売上債権の増減額 (△は増加)	2,759	△8,713
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,691	590
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△466	1,394
立替金の増減額 (△は増加)	△1,311	△906
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,295	3,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,936	△8,230
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,474	△7,421
預り金の増減額 (△は減少)	△7,225	△11,943
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,024	52
その他	△121	△958
小計	△5,128	△26,698
利息及び配当金の受取額	246	328
利息の支払額	△162	△172
損害賠償金の支払額	△5,432	△58
損害賠償金の受取額	2,700	—
保険金の受取額	1,130	—
法人税等の支払額	△2,779	△3,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,426	△30,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△69
定期預金の払戻による収入	130	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△208	△285
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	28
有形固定資産の取得による支出	△956	△3,391
敷金及び保証金の回収による収入	697	19
補助金の受取額	94	—
その他	△136	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	△3,862

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△97	△81
長期借入れによる収入	4,550	4,302
長期借入金の返済による支出	△2,499	△2,361
社債の償還による支出	△145	△91
自己株式の取得による支出	△6,117	△0
配当金の支払額	△3,392	△3,156
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△295	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,999	△1,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	652
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,019	△35,144
現金及び現金同等物の期首残高	64,739	74,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,720	39,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月8日開催の取締役会において、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託に対する第三者割当による自己株式の処分を決議し、2023年8月30日付で普通株式2,312,000株の処分を行っています。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が619百万円増加、自己株式が1,994百万円減少しました。また、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が取得した当社株式2,312,000株、2,614百万円は自己株式として計上しています。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が17,678百万円、自己株式が21,600百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末445百万円及び628,754株、当第2四半期連結会計期間末1,303百万円及び1,351,411株です。なお、2023年6月29日開催の2023年3月期定時株主総会決議により、信託期間の延長及び追加信託の抛出を決定し、当第2四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末629百万円及び706,400株、当第2四半期連結会計期間末2,259百万円及び2,145,117株です。なお、2023年8月8日開催の取締役会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当第2四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

施工中の工事の一部において不具合事象が発生しており、当該事象に関する原因究明・影響範囲等については調査・検討中です。今後、調査・検討結果を踏まえて、補修・補強計画を、発注者を含む工事関係者と協議・検討いたしますが、当第2四半期連結会計期間末現在、当該事象が四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることはできません。

工事概要は以下のとおりです。

工事名：東海第二発電所 防潮堤（海水ポンプ室エリア区間）設置他工事

発注者：日本原子力発電株式会社

施工者：安藤ハザマ・五洋・若築共同企業体

工事場所：茨城県那珂郡東海村

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,127	86,664	14,254	162,045	2,257	164,303	—	164,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	24,545	24,552	8	24,561	△24,561	—
計	61,127	86,671	38,799	186,598	2,266	188,864	△24,561	164,303
セグメント利益	6,999	3,430	358	10,788	233	11,022	△3,076	7,946

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△3,076百万円には、セグメント間取引消去及びその他24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,101百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,371	96,356	14,096	177,823	1,914	179,738	—	179,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	35,301	35,327	6	35,334	△35,334	—
計	67,371	96,382	49,397	213,151	1,921	215,073	△35,334	179,738
セグメント利益又は損失 (△)	6,520	1,602	417	8,540	△12	8,527	△3,297	5,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,297百万円には、セグメント間取引消去及びその他△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,295百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,940	29,306
受取手形・完成工事未収入金等	144,126	152,980
未成工事支出金	3,488	3,249
その他の棚卸資産	1,494	1,771
その他	13,402	10,543
貸倒引当金	△159	△169
流動資産合計	227,292	197,680
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,704	12,746
その他（純額）	12,792	15,015
有形固定資産合計	25,496	27,761
無形固定資産		
投資その他の資産	1,341	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	27,426	28,965
繰延税金資産	6,027	5,734
その他	9,924	10,572
貸倒引当金	△472	△507
投資その他の資産合計	42,905	44,764
固定資産合計	69,742	73,802
資産合計	297,035	271,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	55,651	47,775
短期借入金	16,403	16,778
1年内償還予定の社債	127	71
未成工事受入金	32,113	24,750
完成工事補償引当金	2,781	3,283
賞与引当金	2,752	2,966
工事損失引当金	622	625
その他	46,010	31,417
流動負債合計	156,462	127,668
固定負債		
社債	35	—
長期借入金	7,163	8,766
退職給付引当金	2,874	2,781
環境対策引当金	138	—
役員株式給付引当金	207	217
従業員株式給付引当金	303	565
その他	1,069	1,081
固定負債合計	11,792	13,412
負債合計	168,255	141,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,123	17,743
利益剰余金	111,937	112,456
自己株式	△21,106	△21,600
株主資本合計	124,960	125,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,818	4,795
評価・換算差額等合計	3,818	4,795
純資産合計	128,779	130,402
負債純資産合計	297,035	271,483

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	148,100	163,970
その他の事業売上高	2,266	1,921
売上高合計	150,366	165,892
売上原価		
完成工事原価	130,681	147,974
その他の事業売上原価	1,986	1,892
売上原価合計	132,667	149,867
売上総利益		
完成工事総利益	17,419	15,995
その他の事業総利益	280	29
売上総利益合計	17,699	16,024
販売費及び一般管理費	10,090	11,182
営業利益	7,608	4,842
営業外収益	1,544	1,071
営業外費用	397	484
経常利益	8,756	5,429
特別利益	3,005	54
特別損失	398	132
税引前四半期純利益	11,363	5,351
法人税等	3,558	1,675
四半期純利益	7,805	3,675

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2024年3月期 第2四半期累計期間実績及び通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (2022年9月)	当第2四半期累計期間 (2023年9月)		通期		
		業績予想 (2023年5月 公表)	実績	前期実績 (2023年3月)	当期予想 (2023年5月 公表)	
受注高	土木工事	43,754	42,300	45,085	103,274	125,000
	建築工事	170,216	125,000	97,345	244,946	250,000
	受注高計	213,970	167,300	142,431	348,220	375,000
完工高	土木工事	61,428	60,000	67,588	133,430	133,000
	建築工事	86,671	99,000	96,382	206,203	230,000
	完工高計	148,100	159,000	163,970	339,634	363,000
完工総利益	土木工事	10,290 (16.8%)	8,800 (14.7%)	9,576 (14.2%)	21,246 (15.9%)	21,500 (16.2%)
	建築工事	7,128 (8.2%)	7,000 (7.1%)	6,418 (6.7%)	17,227 (8.4%)	18,600 (8.1%)
	完成工事 総利益計	17,419 (11.8%)	15,800 (9.9%)	15,995 (9.8%)	38,474 (11.3%)	40,100 (11.0%)

総売上高	150,366	162,000	165,892	344,804	369,000
売上総利益	17,699 (11.8%)	16,100 (9.9%)	16,024 (9.7%)	38,762 (11.2%)	40,800 (11.1%)
販売費及び一般管理費	10,090	10,600	11,182	20,497	21,300
営業利益	7,608 (5.1%)	5,500 (3.4%)	4,842 (2.9%)	18,264 (5.3%)	19,500 (5.3%)
営業外収支(金融収支)	1,147 (371)	△400 (150)	587 (305)	168 (429)	△500 (200)
経常利益	8,756 (5.8%)	5,100 (3.1%)	5,429 (3.3%)	18,433 (5.3%)	19,000 (5.1%)
特別損益戻	2,607	—	△78	2,685	—
税引前当期(四半期)純利益	11,363 (7.6%)	5,100 (3.1%)	5,351 (3.2%)	21,119 (6.1%)	19,000 (5.1%)
税金費用	3,558	1,700	1,675	6,584	5,700
当期(四半期)純利益	7,805 (5.2%)	3,400 (2.1%)	3,675 (2.2%)	14,535 (4.2%)	13,300 (3.6%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (2022年9月)	当第2四半期累計期間 (2023年9月)		通期	
		業績予想 (2023年5月 公表)	実績	前期実績 (2023年3月)	当期予想 (2023年5月 公表)
総売上高	164,303	175,000	179,738	372,146	400,000
販売費及び一般管理費	10,918	11,500	12,036	22,170	23,000
営業利益	7,946 (4.8%)	5,300 (3.0%)	5,230 (2.9%)	19,853 (5.3%)	20,500 (5.1%)
経常利益	8,737 (5.3%)	4,700 (2.7%)	5,617 (3.1%)	19,608 (5.3%)	19,700 (4.9%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	7,664 (4.7%)	2,900 (1.7%)	3,667 (2.0%)	15,187 (4.1%)	13,600 (3.4%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	22,100	[54.6]	30,044	[71.7]	7,944	35.9	54,595	[55.0]
	民間	18,374	[45.4]	11,887	[28.3]	△6,486	△35.3	44,726	[45.0]
	計	40,474	18.9	41,932	29.4	1,457	3.6	99,322	28.5
国内建築	官公庁	52,147	[35.3]	2,951	[3.7]	△49,196	△94.3	69,842	[31.5]
	民間	95,689	[64.7]	76,723	[96.3]	△18,966	△19.8	151,677	[68.5]
	計	147,836	69.1	79,674	55.9	△68,162	△46.1	221,519	63.6
国内合計	官公庁	74,247	[39.4]	32,996	[27.1]	△41,251	△55.6	124,438	[38.8]
	民間	114,063	[60.6]	88,610	[72.9]	△25,452	△22.3	196,404	[61.2]
	計	188,311	88.0	121,606	85.4	△66,704	△35.4	320,842	92.1
海外工事	土木	3,279	[12.8]	3,153	[15.1]	△126	△3.9	3,952	[14.4]
	建築	22,379	[87.2]	17,671	[84.9]	△4,707	△21.0	23,426	[85.6]
	計	25,659	12.0	20,824	14.6	△4,834	△18.8	27,378	7.9
合計	土木	43,754	[20.4]	45,085	[31.7]	1,331	3.0	103,274	[29.7]
	建築	170,216	[79.6]	97,345	[68.3]	△72,870	△42.8	244,946	[70.3]
	計	213,970	100.0	142,431	100.0	△71,538	△33.4	348,220	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	36,931	[64.3]	42,502	[66.3]	5,571	15.1	77,905	[61.7]
	民間	20,536	[35.7]	21,621	[33.7]	1,084	5.3	48,299	[38.3]
	計	57,467	38.8	64,123	39.1	6,656	11.6	126,204	37.2
国内建築	官公庁	12,234	[15.7]	17,035	[19.8]	4,800	39.2	33,387	[18.0]
	民間	65,816	[84.3]	69,153	[80.2]	3,336	5.1	152,339	[82.0]
	計	78,051	52.7	86,188	52.6	8,137	10.4	185,726	54.7
国内合計	官公庁	49,166	[36.3]	59,538	[39.6]	10,372	21.1	111,292	[35.7]
	民間	86,352	[63.7]	90,774	[60.4]	4,421	5.1	200,638	[64.3]
	計	135,519	91.5	150,312	91.7	14,793	10.9	311,931	91.8
海外工事	土木	3,960	[31.5]	3,464	[25.4]	△496	△12.5	7,225	[26.1]
	建築	8,620	[68.5]	10,193	[74.6]	1,572	18.2	20,476	[73.9]
	計	12,580	8.5	13,657	8.3	1,076	8.6	27,702	8.2
合計	土木	61,428	[41.5]	67,588	[41.2]	6,159	10.0	133,430	[39.3]
	建築	86,671	[58.5]	96,382	[58.8]	9,710	11.2	206,203	[60.7]
	計	148,100	100.0	163,970	100.0	15,870	10.7	339,634	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	129,182	[44.2]	108,246	[41.6]	△20,936	△16.2	120,704	[42.7]
	民間	163,304	[55.8]	152,160	[58.4]	△11,143	△6.8	161,894	[57.3]
	計	292,487	49.9	260,407	51.3	△32,079	△11.0	282,598	53.5
国内建築	官公庁	87,190	[33.9]	69,647	[32.1]	△17,542	△20.1	83,732	[37.5]
	民間	170,164	[66.1]	147,199	[67.9]	△22,964	△13.5	139,629	[62.5]
	計	257,354	43.9	216,847	42.7	△40,506	△15.7	223,361	42.3
国内合計	官公庁	216,372	[39.4]	177,894	[37.3]	△38,478	△17.8	204,436	[40.4]
	民間	333,468	[60.6]	299,360	[62.7]	△34,108	△10.2	301,524	[59.6]
	計	549,841	93.8	477,254	94.0	△72,586	△13.2	505,960	95.8
海外工事	土木	10,524	[29.1]	7,488	[24.6]	△3,035	△28.8	7,539	[34.1]
	建築	25,598	[70.9]	23,011	[75.4]	△2,586	△10.1	14,569	[65.9]
	計	36,122	6.2	30,500	6.0	△5,622	△15.6	22,109	4.2
合計	土木	303,011	[51.7]	267,895	[52.8]	△35,115	△11.6	290,138	[54.9]
	建築	282,952	[48.3]	239,859	[47.2]	△43,093	△15.2	237,931	[45.1]
	計	585,964	100.0	507,754	100.0	△78,209	△13.3	528,070	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減		前期実績 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	2,266	1,921	△344	△15.2	5,170			

[主な受注工事]

国土交通省関東地方整備局	R 5霞ヶ浦導水石岡トンネル (第3工区) 新設工事
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道 (4車線化) 椿原トンネル工事
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 大白沢川橋床版取替工事
株式会社クボタ	株式会社クボタ 枚方製造所 T棟新築工事 (1~9)
太陽誘電株式会社	太陽誘電(株)高崎GCオフィス棟新築工事

[主な完成工事]

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・東急直通線、新綱島駅他
国土交通省近畿地方整備局	笠波峠除雪拡幅笠波トンネル工事
三重県	北勢沿岸流域下水道 (南部処理区) 南部浄化センター第2期事業水処理施設建設工事
つくばファシリティ特定目的会社	(仮称) LFつくば新築計画
学校法人早稲田高等学校	早稲田中学校・高等学校 3号館・興風館建替工事
株式会社SUBARU	管理棟本館建設工事及びその付帯工事